様式第33号の7(第101条の30関係)(第1面)

育児休業給付受給資格確認票・(初回)育児休業給付金支給申請書

(必ず第2面の注意書きをよく読んでから記入してください。)

帳票種別 1 3 4 0 5

1. 被保険者番号

2. 資格取得年月日 元号 年 月 日

3. 被保険者氏名

フリガナ(カタカナ)

4. 事業所番号

5. 育児休業開始年月日 元号 年 月 日

6. 出産年月日 元号 年 月 日

7. 個人番号

8. 被保険者の住所(郵便番号) (3 昭和 4 平成 5 令和)

9. 被保険者の住所(漢字)※市・区・郡及び町村名

被保険者の住所(漢字)※丁目・番地

被保険者の住所(漢字)※アパート、マンション名等

10. 被保険者の電話番号(項目ごとにそれぞれ左詰めで記入してください。) 市外局番 市内局番 番号

11. 支給単位期間その1(初日) (末日) (4 平成 5 令和)

12. 就業日数 日

13. 就業時間 時間

14. 支払われた賃金額 円

15. 支給単位期間その2(初日) (末日) (4 平成 5 令和)

16. 就業日数 日

17. 就業時間 時間

18. 支払われた賃金額 円

19. 最終支給単位期間 (初日) (末日) (4 平成 5 令和)

20. 就業日数 日

21. 就業時間 時間

22. 支払われた賃金額 円

23. 職場復帰年月日 元号 年 月 日

24. 支給対象となる期間の延長事由―期間 事由 元号 年 月 日 月 日
(1 保育所における保育が実施されないこと
2 養育を予定していた配偶者の死亡
3 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等
4 養育を予定していた配偶者との婚姻の解消等による別居
5 養育を予定していた配偶者の産前産後休業等)

25. 配偶者育休取得

26. 配偶者の被保険者番号

27. 期間雇用者の継続雇用の見込み

28. 休業事由の消滅年月日 元号 年 月 日

※公共職業安定所記載欄

29. 延長等否認

30. 産後休業表示 (休業がある場合に「1」を記入)

31. 賃金月額(区分―日額又は総額) 円 (1 日額 2 総額)

32. 当初の育児休業開始年月日 元号 年 月 日

33. 受給資格確認年月日 元号 年 月 日 (4 平成 5 令和)

34. 受給資格否認 (受給資格なしと判断した場合に「1」を記入)

35. 支給申請月 (1 奇数月 2 偶数月)

36. 次回支給申請年月日 元号 年 月 日

37. 支払区分

38. 金融機関・店舗コード 口座番号

39. 未支給区分 (空欄 未支給以外 1 未支給)

(この用紙は、このまま機械で処理しますので、汚さないようにしてください。)

上記被保険者が育児休業を取得し、上記の記載事実に誤りがないことを証明します。

事業所名(所在地・電話番号)

令和 年 月 日 事業主名

上記のとおり育児休業給付の受給資格の確認を申請します。
雇用保険法施行規則第101条の30の規定により、上記のとおり育児休業給付金の支給を申請します。

令和 年 月 日 公共職業安定所長 殿

フリガナ
申請者氏名

払渡希望金融機関指定届	40. 払渡希望金融機関	フリガナ		金融機関コード	店舗コード
		名称	本店 支店		
		銀行等(ゆうちょ銀行以外)	口座番号	(普通)	
		ゆうちょ銀行	記号番号	(総合) ―	

備考	賃金締切日	日	通勤手当	有(毎月・3か月・6か月・) 無	
	賃金支払日	当月・翌月 日			
			※処理欄	資格確認の可否	可・否
				資格確認年月日	令和 年 月 日
				通知年月日	令和 年 月 日

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

※

所長		次長		課長		係長		係		操作者	